

様式第5号（第4条関係）

政務活動費使用計画書

令和4年 5月 18日

久慈市議会議長 畑中勇吉 様

会派名 公明党

代表者名 川村 妙子



政務活動費の交付に関する条例第7条の規定により、次のとおり提出します。

使 途	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	令和4年5月26日から令和4年5月27日まで				
実施場所	新潟県村上市（三面鮭産漁業協同組合）				
参加者名	川村妙子、下川原光昭、二子賢一、八重櫻友夫、山内七恵 （自民クラブと合同実施）				
予算額	264,200円				
内 容	<p>当市は、近年、地球温暖化による海洋環境の変化や諸外国の漁獲量の増加などの影響から、水揚げ量はピーク時と比べ大きく減少している状況である。また、近年海洋環境の変化により海藻等が育成しづらい「磯焼け」も深刻な問題となっている。</p> <p>安定的な漁業生産を確保し持続可能な水産業の振興は当市にとって大きな課題であり、そうした課題は水産物の資源保護の取り組みによって解決されるものとする。</p> <p>このことから、安定的な漁業生産を確保し持続可能な水産業の振興に資するため鮭の一括採捕などによる人工ふ化育成、稚魚放流を毎年実施し、市内の主要河川で生息するアユ、イワナ、ヤマメ、サクラマスなどの淡水魚も増殖保護、稚魚の放流を行い、資源の保護、育成に力を入れている、新潟県村上市の視察を行い、現状と対策を学ぶ。</p>				
行 程	別紙行程表のとおり				

